

社会系教科を教えるための基礎知識について

— 社会科基礎学力テストの開発 —

佐藤 徹

はじめに— 社会科基礎学力テストをなぜ始めたか —

社会系教科を教える上で社会的事象に関する広範囲の知識を持つ必要があることは論を待たないであろう。学習指導要領に準拠した教科書を主たる教材としている授業の実態から見て、この知識とは、簡単に言えば教科書で生徒に学習指導できる知識ということである。教師が教科書の内容を説明する場合でも、生徒が主体となって調べ学習や討論学習する場合でも、周辺の知識やなぜその単元が存在するかを説明する学習指導要領解説の理解を含め、教師の単元理解がどれだけ深いかにより、学習指導案の完成度や、適切な学習活動の選択、生徒を掌握した授業パフォーマンスの可否が、決定される。

社会系教科を教えるために必要な広範囲の知識は、カリキュラム上は所属学部・学科の専門科目から修得する知識のほか、教職科目のうち「教科に関する科目」で修得することが期待されている。また、高等学校の社会系教科学習による既習の知識も、相当程度教えるための知識の基盤になる。

しかし、筆者が担当する社会科公民科教育法の履修者について調べたところでは、地理や倫理を履修しなかった者が半数近くを占めるなど、高等学校における社会系科目の学習状況には相当の個人差があった（表1）。同じ教科にあっても高等学校での履修科目がばらつく背景には、文部科学省が高校教育改革の一環として進めてきた大幅な選択制の導入がある。また、新しく多様な選択科目が設置されても、その指導法が旧態依然であるため、内容をすべて学習しないまま授業が終わることが常態化することも指摘されている¹。

加えて、教育実習を行う4年次になる前、すなわち3年次までに専門とする公民以外の、地理・歴史に係わる「教科に関する科目」の単位をほぼ履修修得している学生は2割台である。地理・歴史に係わる「教科に関する科目」の単位修得が2科目以下の者が全体の5割近くを占めている（表1）。

中学校社会科の授業時間の3分の2以上を占める地理的分野や歴史的分野に関連する「教科に関する科目」を履修しないまま、授業の指導法を学んでいることになる。したがって、この分野の知識習得については、教職課程を履修する学生自身の、早期からの自己研鑽に期待せざるを得ないことになる。しかし、一方でクイズに出題されるような断片的な知識をいくら知っていても、実際に教えるために役に立つわけではない。

筆者は社会科の指導法に関連する教育法や教材論の授業を担当して6年目になる。授業のスタイルとしては、学生自身に模擬授業やマイクロティーチングを行わせることで授業力の基礎を育成することを目指している。こうした授業実践の中で、学生からは模擬授業実践後のレポートなどで、社会系教科の授業を50分間円滑に実施していくために、授業単元の内容に関する広範な知識の必要性に気付いたという声を聞いている。

前述したように学生の高等学校、大学での関連科目学習歴が様々であることから、社会系教科指導に必要な知識を学生がどの程度持つのか、測定テストを実施する必要があると考え、2007年度の社会科公民科教育法Ⅰの授業からテスト（記述問題）を実施してみた。

その後、2008年度以降は採点の利便性からマークシートを用いた選択式問題に出題方式を変更した。また、問題数は徐々に増加させ、2011年は80問とした。

表 1 社会科公民科教育法履修者の高等学校・大学における関係科目学習歴

		2007 年度秋学期社会科公民科教育法Ⅱ履修者数 (55 名)	2009 年度春学期社会科公民科教育法Ⅰ履修者数 (71 名)
高等学校で選択履修しなかった社会系科目* 1	日 本 史	8 (14.5%)	3 (4.2%)
	地 理	24 (43.6%)	32 (45.1%)
	現 代 社 会	15 (27.3%)	14 (19.7%)
	倫 理	27 (49.1%)	42 (59.2%)
	政治・経済	22 (40.0%)	21 (29.6%)
社会科公民科教育法履修の前年度までに単位修得した地歴の「教科に関する科目」数* 2	0	11 (20.0%)	17 (23.9%)
	1~2	15 (27.3%)	20 (28.2%)
	3~4	13 (23.6%)	19 (26.8%)
	5~6	15 (27.3%)	15 (21.1%)

* 1 高等学校の社会系科目のうち世界史は共通履修科目であるため調査項目に含めていない。

* 2 公民科に関する科目を除き、地理、歴史に関する 6 科目（日本史概説、東洋史概説、西洋史概説、人文地理学概論、自然地理学概論、地誌）の学習歴を調べた。

社会科基礎学力テストを実施する中で、テストの目的は若干変化したものもあるが、現在では、以下の 3 点にあると考えている。

第 1 は、教科指導者としての自覚を促す動機付けである。

非教員養成系大学²では教科指導の関連科目は 3 年次に集中履修する。1・2 年次から付属学校等での実習があり、学校教育現場の雰囲気に触れる機会がある教員養成系大学と違い、非教員養成系大学では、大半の学生が 3 年次から、初めて教科の学習指導を計画したり、実習をしたりする機会を持つことになる。

社会科教育法Ⅰ・Ⅱの履修を通じて 1 年間にわたり、教科指導に理論と実践の両面で向き合う。このため授業の早い段階で社会系教科の指導に要求される知識の範囲や水準を理解させ、その後の自己研鑽の動機付けをさせる必要がある。

第 2 は、スクリーニング機能である。このテストを実施することで、社会系教科の知識が極端に不足する、少数の学生を毎年発見する。社会科基礎学力テスト実施後には授業の中で模擬授業を実習するが、こうした学生は学習指導案の作成や授業運営にも、概して問題がある。

学生に配布するシラバスにおいては、科目の成績評価の資料の 1 つとして基礎学力テストを使うとして明言している。

第 3 は、学生の持つ知識に分野別の偏りなどがないかの調査である。また、誤答率や、無答率の高い問題を通じて、学生の知識理解のウィークポイントを調べることである。

1 テスト実施の態様

社会科基礎学力テストは 2007 年度から春学期の社会科公民科教育法Ⅰの授業内で実施することとし、2011 年度までに 5 回実施した。

授業履修者には、シラバスや授業ガイダンスにおいてテストの目的について、社会系教科の授業を円滑に行うために中学校社会教科書の内容に関する知識理解が必須であり、高等学校までの社会系教科学習歴や、大学の教職課程における「教科に関する科目」の履修の中で、教科内容に関してどの程度の知識理解を持つかを測定すると説明をした。

具体的には、全員が模擬授業を行う中学校社会 3 分野（地理・歴史・公民）の教科書や中学校社会科学学習指導要領解説社会編から出題した。以下は、2010 年度に授業レジュメでテストについてアナウンスした内容である。

2010 年 マークシートテスト

ねらい

- (1) 教職科目のうち教科に関する科目の履修の成果を調査する。
- (2) 中学校学習指導要領社会（平成 20 年 3 月改訂）の教科・各分野の目標についての理解を調査する。
- (3) 中学校学習指導要領解説社会編の各分野の内容（地理 pp.27-62, 歴史 pp.72-88, 公民 pp.96-119）に書かれている社会科の基礎的知識や技能について、中学生に指導できる程度理解しているかを調査する。
- (4) 中学校社会の地理, 歴史, 公民教科書に記載されている資料や用語の理解度を調査する
- (5) 政治・経済・社会・文化に関する時事的なニュースの理解度を調査する

(例)

- 造山帯の周辺で見られる一般的な自然災害は次のどれか
- ファシズムの成立に関係の深い出来事は次のどれか
- 2009 年度の日本の歳出に占める国債費の割合に最も近いのは次のどれか

評価

設定通過点と全体の得点水準を考慮して合格水準点を設定し、水準点以上の者を合格とする。

その他

地理 40%, 歴史 35%, 公民 25%程度の比率で出題する

分野別の出題では、当初の 2007 年度から地理的分野の出題比率を高めに設定してきた。2007 年は 33 題（81 題中）、2008 年 27 題（50 題中）、2009 年 28 題（60 題中）、2010 年 30 題（75 題中）、2011 年 35 題（80 題中）である。

地理の出題比率を高めた理由は、地理をほとんど履修していない学生の社会系教科学習歴と、実際に中・高等学校での社会系教科の授業実態とのギャップを考慮したからである。

中学校では、1・2 年で地理的分野と歴史的分野を並行履修する教育課程が原則であることから、公民科免許課程を履修する学生のうち中学校で授業実習する者は、地理や歴史を担当することが当然になっている。

地理の最終学習歴が中学校の地理的分野である学生が多いことから、地理の知識や地理的な見方・考え方に関心を向けさせたいと言う意図から、地理重視の出題をしてきた。

なお、出題数は毎年増やしてきたが、年度ごとの実施結果を正確に比較できるようにするため、問題内容の改変は微調整程度に留めている。

2 テストの実施結果

テストの実施結果を出題分野別及び受験者の属性別にまとめたものが表 2、表 3 である。各問 1 点の配点としているので問題数とその年度のテストの満点である。テスト受験者数は学科や年度により異なり、年度による問題数の違いもあるため、各種の平均点を満点で割り返した平均正答率で比較をするようにした。

(1) 分野別正答率等について

各年度の分野別正答率を比較すると、以下のことを指摘できる。

第 1 に、どの年度においても地理に関する知識問題の正答率が歴史・公民よりもかなり高いことである。この点だけで、前述した地理的知識の不足への懸念を払拭できるわけではないが、意外に知識量のあることが判明した。ただ、個別の問題の正答率を見ると、2011 年の実施問題では、10%台の正答率が地理で 5 問、歴史で 3 問、公民で 1 問である。同じ問題が例年低い正答率の傾向にあることから、地理的知識に共通のウィークポイントがやや多いことが分かる。

表2 社会科基礎学力テスト分野別正答率

	2008 年（受験者 79 名）					2009 年（受験者 70 名）				
	問題数	平均点 ()は標準偏差	正答率 (%)			問題数	平均点 ()は標準偏差	正答率 (%)		
			平均	最高	最低			平均	最高	最低
地理的分野	27	14.0 (2.81)	51.9	100	29.6	28	12.8 (2.85)	45.9	67.9	17.9
歴史的分野	18	5.7 (2.13)	31.8	100	11.1	18	7.1 (2.38)	39.4	72.2	16.7
公民的分野	5	2.0 (1.12)	39.7	100	0	14	5.1 (2.14)	36.2	71.4	0
学習指導要領	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 体	50	21.7 (4.31)	43.5	100	28.0	60	25.0 (4.71)	41.7	58.3	25
	2010 年（受験者 55 名）					2011 年（受験者 48 名）				
	問題数	平均点 ()は標準偏差	正答率 (%)			問題数	平均点 ()は標準偏差	正答率 (%)		
			平均	最高	最低			平均	最高	最低
地理的分野	30	14.0 (3.78)	46.7	80	16.7	35	15.6 (3.62)	44.6	74.3	25.8
歴史的分野	22	9.2 (1.96)	41.7	63.6	27.3	22	7.9 (2.00)	35.9	54.5	13.6
公民的分野	18	7.1 (2.4)	39.3	77.8	11.1	19	7.1 (2.13)	37.2	63.2	15.8
学習指導要領	5	0.8 (0.83)	15.6	60	0	4	1.0 (0.79)	25.5	50	0
全 体	75	31.1 (6.01)	41.4	65.3	24	80	31.6 (5.94)	39.5	58.8	22.5

第2に、社会科の学習指導要領—中学校社会科及び各分野の目標—などに関する知識理解が低いことである。学習指導要領については、授業の中でそれ自体を解説する余裕がないため、履修者に学習指導要領解説の精読を勧めることしかしていない。こうしたことが、知識不足につながっていると思われる。

(2) 学部等別正答率

受験者数の少ない属性の平均総合点や平均正答率のデータは比較の根拠にはし難いが、2名以上の受験者がいる属性別のデータを比較した。その結果、以下のことを指摘できる。

第1に、公民科免許の課程が設置されている8学科・課程の平均正答率を比較すると、最高の正答率の学科等と最低の正答率の学科等の差は各年度とも10ポイント程度あるが、学科が固定される傾向はないことである。

第2に、高校地理歴史科免許課程の学科からの履修者は、テスト結果に見られるように平均正答率は比較的高いことである。受験者数が少ないためこの数値だけでは読み取れないが、地理歴史免許課程設置学科からの社会科公民科教育法履修者は4年次生である。既に3年次に社会科地理歴史科教育法を履修しているので、社会科に関する知識量は3年次生に比較して豊かであると言える。

第3に、科目等履修生や大学院生の場合、必ずしも社会科に関する知識が豊富なわけではないことである。彼らの多くが、大学院に入学後や科目等履修生になってから教職課程を選択しているため、教師になるための学習

表3 社会科基礎学力テスト学部等別正答率

		中学校社会科免許課程認定の学科・課程									体育学部	科目等履修生・大学院生
		高・公民科免許課程認定の学科・課程								高・地理歴史科免許課程の学科		
		BB	BM	BP	PP	PE	PB	JJ	HK			
2008 年 (50 問)	受験者数	4	2	15	17	5	9	15	5	1	2	4
	平均総合点	23.3	21.5	24.2	26.2	26.2	23.1	24.4	24.8	*	27.5	24.8
	平均正答率(%)	46.6	43.0	48.4	52.4	52.4	46.2	48.8	49.6	*	55.0	49.6
2009 年 (60 問)	受験者数	4	8	19	5	7	3	12	7	3	0	2
	平均総合点	25.3	24.8	24.3	28.4	22.7	24.3	25.6	28.4	26.3	—	16.5
	平均正答率(%)	42.2	41.3	40.5	47.3	37.8	40.5	42.7	47.3	43.8	—	27.5
2010 年 (75 問)	受験者数	4	6	14	5	3	5	7	5	1	0	5
	平均総合点	34.3	28.7	31.9	30.2	32.3	30.0	26.3	34.0	*	—	33.2
	平均正答率(%)	45.7	38.3	42.5	40.3	43.1	40.0	35.1	45.3	*	—	44.3
2011 年 (80 問)	受験者数	1	3	7	8	8	3	14	2	0	2	0
	平均総合点	*	32.0	31.7	34.8	32.5	26.7	30.6	30.5	—	32.5	—
	平均正答率(%)	*	40.0	39.6	43.5	40.6	33.4	38.3	38.1	—	40.6	—

*の欄は受験者が1名であるため数値の記入を省略したことを示す。

B：文学部（BB：文明学科 BM：広報メディア学科 BP：心理・社会学科）

P：政治経済学部（PP：政治学科 PE：経済学科 PB：経営学科）

JJ：法学部法律学科 HK：教養学部人間環境学科社会環境課程

高・地理歴史科免許課程の学科：文学部（アジア文明学科・ヨーロッパ文明学科・アメリカ文明学科・歴史学科（日本史専攻・東洋史専攻・西洋史専攻・考古学専攻））

表4 公民科免許課程以外からの社会科教材論履修者数

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
高・公民科免許課程の学科生	67	78	56	54	53
高・地理歴史科免許課程の学科生	72	61	37	52	56
体育学部生	9	5	5	8	14

のスタートの点では3年次生にさして変わらないことである。

なお、表3のデータの分析からは離れるが、他の教員が担当する社会科教育法（地理歴史科教育法・公民科教育法を含む）の授業にも多数の履修者がいる。履修者の中には社会系教科免許課程を設置しない学部生（体育学部生）も含まれている。

筆者は中学校社会科教員免許取得の必修科目である社会科教材論も担当している。この科目で見ると高校地理歴史科免許課程の学科生及び体育学部生の数は高校公民科免許課程の学科生数をほぼ超えている（表4）。

社会科基礎学力テストは社会科公民科教育法履修者以外には実施したことがない。このため、社会科教師を目指す学生の3年次生段階での社会科指導に関する知識水準は、全般的には把握できていない。

3 実施結果と考察

社会系教科指導に関する基礎的知識の水準を測定するテストの実践を個人的に続けてきたが、こうした試みを

今後、どのように継続発展させるか、またそのことは、非教員養成系大学の教職課程においてどのような意義があるか、結果を踏まえて考察したい。その際、筆者は、慶應義塾大学教職課程センターが実施している「社会科実力テスト」の実践を参考にしたい。

慶應義塾大学では、教育実習を行うための教科に関する実力を測る筆記試験を、教科教育法の履修修得とは別に課している。1972年からは実力テストに合格しない者は教育実習を履修できないことになっており、1995年からは教育実習を実施する前年度までに合格しなければならないとされている。実力テストは年2回（春・秋）に実施され、教職課程履修登録者（大学2年から登録可）が受験でき、2～3年次で計4回の受験機会がある。実力テスト実施教科は、現在、課程認定された教科すべてで行われているが、社会・地歴・公民については後れて2006年からの実施となった。

社会系教科の実力テスト実施が後れたのは、当初から社会科に関しては、教科の性格上、テストによる判定に未だ難点があるとのことで、現職教員が担当する社会科に関する課外講座を履修し、合格することによって、実力テストに代えていた。しかし、社会科等について、教育実習生の教科に関する実力不足の声が聞かれるようになったこと、教育職員免許法改正により教科教育法の単位数が増え、その対応として現職教員が担当する社会科の課外講座を教科教育法Ⅱとして単位化したことにより、実力テストの不実施が他教科との整合性を欠くことになるなどの理由から、社会系教科の実力テスト実施に踏み切ることになった³。

慶應義塾大学教職課程センターでは、実力テスト導入の成果としてスクリーニング機能と実力養成機能を挙げている。特に、実力テストの点数を学生本人に開示し、不合格者以外に、合格者でも特定分野で著しく点数の低い者には再テストを行い、当該分野の学習を促すこととしている⁴。

筆者の勤務先の大学では、教職課程履修者全員を対象とするスクリーニング機能を持つテストとしては、科目「教職論」の単位修得条件として独立して1～2年次に計4回受験機会がある、教職基礎学力テストがある。このテストは、いわば教職課程の入口におけるテストである。教科教育法科目や教育実習の履修のための実力養成という、いわばゴールを明確に示したテストは実施されていない。

前述したように、教育実習に行く前年度（3年次）でも「教科に関する科目」の履修数は少ないなど、教科指導に関する意識の低い学生が多いことは事実である。これは、教師志望学生が4年次の教育実習まで学校現場に触れる機会がほとんどないことや、教科指導関連科目の履修が3年次までない、非教員養成系大学の教職課程カリキュラムも大いに影響しているのではないと思われる。

テストの結果如何によって教育実習に行かせないという、強力なスクリーニング機能を教科学力テストに持たせるかどうかは、個々の大学の教職課程の伝統や事情により異なるであろう。

筆者は、こうしたテストをできれば社会系教科に関する知識修得の学習成果アセスメントとして全学的に実施し、受験者に結果をフィードバックして実力養成させたり、教職課程を認定された学科が教育実習に所属学生を行かせるかどうかの客観的な判断材料として用いたりする利用法があってもよいと考えている。テスト結果のこうした利用は、広く言えば昨今の大学に要請されている「学士力の確保」「高等教育の質保証」になり、教員養成のスタンダード（到達基準）の一環にもなる。ただ、広範囲の実施に伴い、複数回の実施が不可避であり、安定した結果が得られるような問題の質の検討や作問体制など、実施に当たっての課題も多い。

注

- 1 桃木至朗、わかる歴史・面白い歴史・役に立つ歴史—歴史学と歴史教育の再生を目指して—21-28頁、大阪大学出版会、2009年
- 2 筆者は、教員養成を専門にする学部・学科を持たず、教職課程のみを有する一般の大学を非教員養成系大学の意で用いている。教員養成を専門にする学部・学科を持つ教員養成系大学と非教員養成系大学における教科指導関連科目のカリキュラムの相違については、以下の小論で考察したことがある。
佐藤徹、非教員養成系大学における社会科教師教育のカリキュラム—カリキュラム改善の方向性への一考察—、東海大学課程資格教育センター論集第9号、2010年
- 3 慶應義塾大学教職課程センター、慶應義塾大学文部科学省教員養成GPプロジェクト報告書、119頁、2008年3月
- 4 上掲報告書、121頁